

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

——資本の具体的形式論の展開 2 ——

小 島 寛

目 次

はじめに

- (1) 貸金業資本から売買業資本へ
- (2) 売買業資本における本体資本と資本家活動用資本
- (3) 売買業資本における価値の姿態変換
- (4) 売買業資本の形式
- (5) 売買業資本における価値超過の機会
- (6) 売買業資本における価値増殖の効率
- (7) 売買業資本から貸金業資本への転換
- (8) 売買業資本から生産業資本への転換
- (9) 貸金業資本に続いて売買業資本を展開する理由
- (10) 貨幣投下と回収の能動性
- (11) 貨幣投下と回収の迅速性
- (12) 投資と投機
- (13) 結語

はじめに

私の貨幣論の最終規定は蓄蔵貨幣である。それは、質的には、現在及び将来にわたって購買にも支払にも出動する予定のない、換言すれば用途を限定されることのない、自由な貨幣である。また、それは、量的には、用途によって目標額を与えられないためにその蓄蔵を自己目的として無制限に追求される貨幣である。蓄蔵貨幣の所有者はこの貨幣を、用途を限定されない、自由な性質の故に、増殖する目的で何らかの対象に投下することができる。資本は、その貨幣の投下と増殖回収が首尾良くいった結果、発生する。資本は貨幣 G を G' に増殖する運動を行い、その運動はあらゆる資本に共通な $G - G'$ として定式化される。資本の一般的定式である。この資本の一般的定式論においては資本の形式と本質が明らかにされる。

しかし、資本の一般的定式論においては、資本の一般的定式はその共通性を規定する故に

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

投資対象を捨象されているのであるから、これに続いて資本の具体的形式論が展開されることになる。そこでは、貨幣貸付業、商品売買業、商品生産業を各々その投資対象とする貸金業資本、売買業資本、生産業資本がその代表として規定される。資本の具体的形式論の課題は、これらの資本の性質と形式を確定し、三つの業種間の自由な転業の仕方を明示することにある。

本稿は、この三つの資本の具体的形式のうち売買業資本を対象として、その性質と形式を規定し、合わせて貸金業資本、生産業資本への転業の仕方について明らかにすることを目的としている。その目的を達成するために、貸金業資本から売買業資本への転換について考察することから作業を開始しよう。

(1) 貸金業資本から売買業資本へ

売買業資本は仕入れ商品を転売することによって売買差額を獲得する資本である。この売買業への資本投下は新規に行われる他に、貸金業資本あるいは生産業資本からの転換によって行われる場合がある。生産業資本から売買業資本への転換は生産業資本についての別稿において述べる予定である。したがって、ここでは貸金業資本から売買業資本への転換について考察しておこう。

一般に、資本家は価値増殖を目的としてある投資対象から他のそれへの転換、すなわち転業を自由に行うのであり、それは資本の本来的な性質である¹⁾。貸金業資本家もその時々判断によって価値増殖を唯一の目的として売買業資本に転換することがある²⁾。その仕方を次に述べよう。

まず、貸金業資本家は貨幣貸付を行う際にできる限り借り手の返済能力を調査する。しかし、不幸にして借り手が債務の履行を怠った時は、貸金業資本家は、その貸付において設定された担保物件である動産や不動産をできるだけ高い価格で販売することによって、貨幣を回収し貸付元本を補填する。こうした担保物件の販売によって貸金業資本家は販売の仕方、販売先、商品知識等を会得して売買業へ転換する手掛かりを獲得する。この手掛かりを基に、貸金業資本は商品を選択し、それを積極的に仕入れ販売することによって売買業への転換を実現する。

この場合、いうまでもなく、全ての貸金業資本が売買業資本へ転換するわけではない。貸金業資本の一部が、売買業資本への転換を価値増殖の増大に資すると判断した場合、それへの転換を実行するのである。また、この転業には、資本家が貸金業と売買業の二つの投資対象で価値を増殖する兼業と、資本家が転換した投資対象である売買業でのみ価値を増殖する専業とがある。貸金業資本家は価値増殖増大のためにこの兼業と専業のどちらかを自由に選択するわけである。

こうして、貸金業資本から売買業資本への転換が行われるのであるが、次節では、売買業資本における本体資本と資本家活動用資本について述べることにしよう。

(2) 売買業資本における本体資本と資本家活動用資本

資本は一般に本体資本と資本家活動用資本からなる。前者は価値超過分を担う資本であり、資本家の増大対象である。後者は価値超過分から回収される資本であり、資本家の節約対象である。売買業資本においては、本体資本は商品仕入れ資本であり、また資本家活動用資本は売買業のための資本家活動用資本である。商品仕入れ資本に価値超過分をもたらすものは売買差額である。この資本はその価値姿態を貨幣から商品、更により多くの貨幣へと変換することによって売買差額を獲得し、貨幣を循環増殖するのである。この資本価値の姿態変換は、売買業資本家が商品を購入し転売する活動によって実現される。そのために、売買業資本家は、一方でこの活動を補助する者の能力及び労働者の労働力を購入し、他方で補助者、労働者、資本家の使用する資材を購入する。資本家活動用資本は補助能力、労働力、資材を購入するために使用されるわけである。

ここで、売買業資本家の購入する補助能力と労働力について説明しておこう。まず、後者の労働力は梱包、運輸、保管、店舗等のためのものである。梱包労働力は梱包資材と共に消費されることによって梱包形状を生産する。運輸労働力は車輛と共に消費されることによって運輸サービスを生産する。運輸サービスとは人や物の移動が生産されると同時に消費される無形の効果である。保管労働力は倉庫と共に消費されることによって保管サービスを生産する。保管サービスは物の保管が生産されると同時に消費される無形の効果である。店舗においては、店員の労働力の消費によって商品の運搬、保管、陳列が行われ、買手にたいして商品の包装と引き渡し、代金受領及び釣り銭授与による貨幣の授受が行われる。したがって、この店員の活動は二面的となる。すなわち、一方で労働によって運搬サービス、保管サービス、引き渡しサービス、陳列状態、包装形状を生産し、他方で貨幣の授受、記帳といった資本家活動を行う。

それにたいして、補助能力とは商品仕入れ担当者、販売担当者、会計担当者等のそれである。仕入れ担当者は市場調査、情報収集に基づいて仕入れ商品、仕入れ地、仕入れ先を選定し、購買契約、商品受け取り等を行う。販売担当者は市場調査、情報収集によって販売地、販売先を選定し、そこでの販売価格と販売量を割り当て、更に広告活動を行いつつ、店舗販売を指導し外交販売活動を行う。また、会計担当者は資本の価値増殖運動における貨幣の出納、保管、記帳等を行う。これらは資本家自身の活動であるが、資本家はそれを全て行うことは不可能なので、これらの人々を雇用してその活動を補助させているわけである。したがって、補助能力とは資本家活動を補助する者の能力のことである。それは仕入れ担当者、販

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

売担当者のそれのように往々にして難しい判断を迫られる能力であり、また会計担当者のそれのように特殊な知識を必要とする能力である。こうした補助能力は、前述の、梱包形状、運輸サービス、保管サービスを生産する労働者の労働力、また包装形状等を生産する店員の労働力とは本質的に異なるわけである³⁾。

このように売買業資本は商品仕入れ資本と資本家活動用資本から構成されるのであるが、売買業資本家は商品仕入れ資本における貨幣価値を購買によって商品に姿態変換させ、この商品の販売によって価値をより多くの貨幣に姿態変換させる。これによって獲得される売買差額が本体資本、すなわち商品仕入れ資本の価値超過分となるわけである。他方、売買業資本家は、資本家活動用資本における価値の姿態を貨幣から補助能力商品、労働力商品、資材商品に変換する。それらの商品は売買業資本家の下で非商品化するためにその価値を一旦喪失するのであるが、彼はこの喪失した価値を仕入れ商品の転売価格のなかに、詳しくいえば売買差額のなかに算入し、この商品の転売によって貨幣姿態に変換する。こうして、売買業資本家は、商品の仕入れと転売によって、商品仕入れ資本と資本家活動用資本の価値を異なる仕方で姿態変換するのであり、そのことによって資本の価値増殖を達成するのである。

次節では、売買業資本の価値の姿態変換について更に検討することにしよう。

(3) 売買業資本における価値の姿態変換

既述したように、売買業資本においては本体資本は商品仕入れ資本であり、資本家活動用資本は売買業のための資本家活動用資本である。一方で、売買業資本家は商品仕入れ資本を増大することに努める。それは商品売上高と売買差額分を増大するためには商品仕入れ資本の増大が必要だからである。他方で、売買業資本家はその資本家活動用資本を減少しようとする。その資本の小さい方が、したがってその補填分の小さい方が売買差額分から控除される部分を小さくできるからである。こうして、売買業資本家は本体資本である商品仕入れ資本を増大する一方で、その資本家活動用資本を減少しようとして、それら二つの資本の量的取扱を異にするのである。

また、一般に本体資本と資本家活動用資本は流動資本と固定資本に分かれる。流動資本とは、貨幣投下から回収までの間に現物が全部消失することに応じて全額が回収される資本である。また、固定資本とは、流動資本が一循環する間に現物が部分的に消失することに応じて一部分の金額が回収される資本である。この区別は、資本価値の姿態変換運動において現物の消失の仕方が相違することに応じて貨幣回収の仕方が相違するために生じることである。

この流動資本と固定資本の区別は売買業資本においても存在する。まず、本体資本である商品仕入れ資本は流動資本である。商品仕入れ用貨幣が仕入れから転売まで一循環する間に現物である購入商品は転売によって全部消失し、そのためにその全額が回収されなければな

らないからである。また、売買業資本における資本家活動用資本のうち、商品仕入れ担当者等の補助能力及び運輸労働者等の労働力を購入する資本は流動資本に属する。商品仕入れ用貨幣が仕入れから転売まで一循環する間に現物である補助能力及び労働力は全部消費されるのであり、その補填のためにそれらの購入貨幣は全額が回収されなければならないからである。この補助能力・労働力購入資本の他に、資本家活動用資本においては、車輛用燃料購入資本、光熱購入資本等が流動資本に属する。

このように、売買業資本における本体資本と一部の資本家活動用資本は流動資本に属し、それに特有の運動を行うのであるが、これにたいして、資本家活動用資本の他の部分は固定資本の運動を行う。金庫購入資本、店舗購入資本、商品運搬用車輛購入資本等がこれに属する。例えば、車輛購入資本についていえば、商品の仕入れ用貨幣が一循環する間に、言い換えれば流動資本が一循環する間に、現物である車輛はその一部分を消費され、それに応じて貨幣の一部分が回収されなければならない。この貨幣回収分は、流動資本が複数回循環する間に、車輛の部分的消費に応じて減価償却貨幣として回収され積み立てられるのであり、車輛を使い切った時には車輛購入資本はその全額が回収され終わっているわけである。

こうして、売買業資本においては、本体資本である商品仕入れ資本、一部の資本家活動用資本は流動資本としてそれに特有の、また資本家活動用資本の他の部分は固定資本としてそれに特有の、価値の姿態変換運動を行うのである。

次節では、売買業資本の形式について検討しよう。

(4) 売買業資本の形式

売買業資本家は商品を安く購買し高く販売することによって価値を姿態変換させ価値増殖を実現する。かつて私はこの売買業資本の形式を $G - W - G'$ としていた⁴⁾。この形式 $G - W - G'$ は売買業資本の価値の姿態変換による増殖運動を象徴的に表現するものである。したがって、これは第二節でみた本体資本と資本家活動用資本のうち、前者の価値の姿態変換による増殖を表すだけであり、また第三節でみた流動資本と固定資本の運動の相違も表現していない。

私はこうした形式のもつ象徴的性格を弁えた上で、ここで、この形式 $G - W - G'$ を $G - W \cdot W' - G'$ に訂正することにする。この $W \cdot W'$ とは売買業資本家が商品の仕入れ価格を転売価格に設定し直すことを意味する。この価格の付け替えは売買差額を仕入れ原価に上乘せすることによって資本家にとって適切な販売価格を設定するものであり、売買業資本家の大切な活動である。販売価格が高く設定されれば商品は売れにくくなり、低く設定されれば売買差額、したがって価値増殖分が少ないことになるのであるから、その活動は資本家の腕のみせどころとなる。この大事な資本家活動を売買業資本の形式に反映させるために $G -$

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

$W - G'$ を $G - W \cdot W' - G'$ に改めたわけである。

また、この訂正によって次の問題が解決する。その問題とは、 $G - W - G'$ においては W の価値は G に等しいのか G' に等しいのか、その大きさが分明ではないということである。商品流通 $W a - G - W b$ についてみるならば、商品販売 $W a - G$ において商品価値が貨幣価値に姿態変換する場合、両者の価値の大きさは等しい。また、商品購買 $G - W b$ においても貨幣価値が商品価値に姿態変換する場合、両者の価値の大きさは等しい。ところが、 $G - W - G'$ においては、商品仕入れ $G - W$ の貨幣価値と商品価値とが等価であり、転売である $W - G'$ の商品価値と貨幣価値とが等価であるとするならば、 W の価値の大きさはどちらか、という問題が生ずる。おそらく、 $G - W - G'$ は W において仕入れ価格と転売価格における二つの商品価値を内包し、その上での $G - W - G'$ の形式表記であろうと推察はできる。しかし、形式はその内包をできる限り正確に反映し表記されるべきであり、少なくとも、その不明な表記は避けるべきである。 $G - W - G'$ を $G - W \cdot W' - G'$ に訂正した二つ目の所以である。

こうして、本稿では、売買業資本の形式は $G - W \cdot W' - G'$ と表記される。その $W \cdot W'$ は売買業資本家の活動としては商品価格の付け替えを、また二つの商品価値としては W よりも W' の方が大きいことを意味するわけである。

以上の三節で売買業資本の内容、運動、形式について述べたので、これを基礎にして次節では売買業資本における価値超過の機会⁵⁾ について検討しよう。

(5) 売買業資本における価値超過の機会

一般に、資本の価値増殖運動は三つの段階に分かれる。最初の段階は貨幣を投下する時、次の段階は貨幣を投下してから回収するまでの間、最後の段階は貨幣を回収する時である。この段階に応じて、資本家の活動も異なる。

この活動を売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$ についてみれば、まず貨幣投下時には、売買業資本家は、一般的情報や商品売買に関する情報を収集すると共に商品の購入地と購入先、販売地と販売先等の調査を行うことによって仕入れ商品を選択し、できるだけ安い価格でそれを購入する。また、貨幣投下から回収までの間には、売買業資本家は仕入れ商品を保全しつつ、販売価格の設定、換言すれば価格の付け替えを行う。更に、貨幣回収時には、売買業資本家は販売地と販売先を選定し、広告活動によって商品の特質、価格等を知らしめつつ、店舗や外交での販売活動によって商品をできるだけ高い価格で、できるだけ多く、できるだけはやく販売する。

こうした売買業資本家の活動は商品仕入れ資本の価値超過分、すなわち売買差額の増大を目標に行われるわけであるが、売買業資本家は、そのために、安価な時に商品を購入して高

価な時に販売するという時間的価格差、安価な所で商品を購入して高価な所で販売するという空間的価格差、相手の知識不足等、情報の偏在を利用する。また、売買業資本家は価値増殖運動の三つの段階において貨幣の出納、保管、運送、簿記等の貨幣取扱活動を行う。こうした活動によって獲得された売買差額分から資本家活動用資本の補填分が回収され、その残りが価値増殖分として確保される。

一般的に、資本価値の姿態変換運動において投下資本と費用の節約は価値増殖の重要な仕方であるが、それを別にすれば、売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$ の価値増殖運動の三つの段階においては、価値超過の機会は貨幣投下時と貨幣回収時に存在する。すなわち、売買業資本家は商品を安く買うことによって貨幣投下時に価値超過を実現し、その商品を高く売ることによって貨幣回収時に価値超過を実現する。前者の、商品を安く買うというのは、前回の購入に比して安い、他の資本家に比して安い、あるいは後の実現販売価格に比して安いということであるが、そのなかで最も重要なのは最後のものである。また、後者の、商品を高く売るといのは、前回の販売に比して、あるいは他の資本家に比して高いということもあるが、なによりも仕入れ価格に比して高いことが重要である。この商品の仕入れ価格と販売価格は共に実現された価格であり、それらによって売買差額が現実に決定されることになるからである。

それによつて、売買業資本の貨幣投下から回収までの間には、仕入れ商品の保全、仕入れ商品価格から販売価格への付け替えが行われるのであるが、そこには価値超過の機会は存在しない。というのは、まず、商品の保全は商品の物的減損を防止することによって価値的減損を回避する活動であり、商品仕入れ資本の価値の超過をもたらすものではないからである。また、価格の付け替え $W \cdot W'$ は、既述したように売買差額を仕入れ原価に上乗せすることによって資本家が適切と判断する販売価格を設定するものであり、売買業資本家の手腕が問われる重要な活動であるが、この付け替えはその販売価格が実現価格ではなく表現価格であるために資本価値の超過を現実に果たしていないからである。売買業資本においては、価値超過は実現された仕入れ価格と実現された販売価格との差額によってのみ実現されるのであり、その二つの価格実現に価値超過の機会が存在するというわけである⁶⁾。勿論、販売価格への付け替えがなければ、販売価格の実現もできないわけであるが、表現販売価格では価値超過は観念的にはともかく現実には果たされてはいないのである。

こうして、売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$ においては、価値超過の機会は商品を安く買うために貨幣を投下する時、及びその商品を高く売ることによって貨幣を回収する時に存在することが述べられたわけであるが、次節では、売買業資本における価値増殖の効率について考察することにしよう。

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

(6) 売買業資本における価値増殖の効率

一般に、資本は価値増殖を貨幣増殖として実現し、その効率を期間利潤率によって尺度する。資本家はこの期間利潤率と他の資本家のそれとを比較しつつ行動する。

売買業資本において、その期間を一年とした場合、年利潤率は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{売買業資本の年利潤率} &= \text{年利潤額} \div \text{総投下資本額} \\ &= (\text{年販売収入額} - \text{年費用額}) \div (\text{商品仕入れ資本額} + \text{資本家活動用資本額}) \\ &= (\text{商品仕入れ資本一回転当たり販売収入額} - \text{同費用額}) \times \text{商品仕入れ資本年回転数} \div \\ &\quad (\text{流動資本額} + \text{固定資本額}) \end{aligned}$$

売買業資本の年利潤率においては、分母は商品仕入れ資本額と資本家活動用資本額の和となり、分子は年販売収入額と年費用額との差額となる。この差額が年利潤額である。また、その年利潤率は分子において商品仕入れ資本一回転当たり販売収入額を流動資本一回転当たり収入額とし、商品仕入れ資本年回転数を流動資本年回転数としている。売買業資本は商品仕入れ資本の他に補助能力・労働力購入資本等をもって流動資本とするが、商品仕入れ資本は価値超過分を担う本体資本であるため、年利潤率の分子における流動資本の代表とされているわけである。これは、他の流動資本の回転ではなく、商品仕入れ資本のそれが売買業資本の価値回転運動の主軸であり、売買業資本家はその回転の促進を自己の活動の重要な目標としていることの反映である。

この回転の促進が売買業資本家の目標の一つであるとすれば、その目的は年利潤率の最大化である。そのために (i) 年利潤率の分母の縮小、(ii) 年利潤率の分母内要素の調整、(iii) 年利潤率の分子の増大、(iv) 投下対象の選択、が実行される。

まず、分母部分については、売買業資本家は資本と費用を節約することによって商品仕入れ資本額と資本家活動用資本額からなる分母を縮小する。これは追加投資等によって資本規模を拡大することとは関わりなく行われることであり、資本と費用を節約することは資本家の不可欠な活動である。また、売買業資本家は年利潤率の分母内要素を調整する。商品の売れ行きが好調な時には商品仕入れ資本を増大し、不調な時には販売促進のために資本家活動用資本を増大する等して、前者と後者の割合を変えるわけである。

分子部分については、売買業資本家は、一方で、より多くの商品をより高い価格でよりはやく販売することによって収入額の増大に努め、他方で、より安く購入した良質な補助能力・労働力及び資材を無駄なく使用することによって費用額の減少を図る。また、購買期間と販売期間を短縮することによって商品仕入れ資本の年回転数を増大する。

更に、売買業資本家は年利潤率を最大化するために投下対象の選択を行う。すなわち、より大きな年利潤率の達成を予測できれば、貨幣貸付や商品生産に投下対象を転換するわけである。次の節では、売買業資本から貸金業資本への転換について考察しよう。

(7) 売買業資本から貸金業資本への転換

前述したように、売買業資本家は、年利潤率を最大化するために、できるだけ安い価格で商品を購入し、できるだけ高い価格でそれを販売すると共に、できるだけ安く購入した良質な補助能力、労働力、資材を節約使用することによって費用額の縮小を図り、購買期間と販売期間の短縮によって商品仕入れ資本の年回転数を増大する活動を行う。その過程で売買業資本家は価値増殖に有利と判断した場合には、貸金業資本または生産業資本への転換を行うのであるが、こうした転業は自由に行われるのであり、この売買業資本の転業も資本が一般的にもっている本来的な性質の一つに他ならない。

ところで、貸金業資本または生産業資本にたいして、売買業資本は価値増殖に有利な方を選択して転換するのであるから、そのどちらへ先に転換するのかは理論的に不確定である。したがって、以下では便宜的に売買業資本から貸金業資本への転換の場合から考察することにしよう。

貸金業資本への転業のために売買業資本が必要とする条件は何であろうか。

まず、貸付用貨幣と資本家活動用貨幣が売買業資本家の手元に存在しなければならない。これには、売買業資本家は商品仕入れ資本等の流動資本、固定資本の減価償却貨幣積立分、利潤積立分を充当することができる。また、売買業資本家が貨幣貸付を行うに当たっては情報収集能力と借り手についての信用調査能力が不可欠であるが、こうしたことは商品の仕入れ転売、掛け売りを専らとする売買業資本においては常日頃、多かれ少なかれ実践されているものであり、売買業資本家はそこで培った能力を貨幣貸付のための情報収集と信用調査に活用することができる。

次に、貨幣貸付活動において、売買業資本家は借り手の登場を待つだけでなく、それを積極的に発見することが必要である。売買業資本家はこれを商品の売買活動における取引相手のなかに発見することができる。ここでも、売買業資本の業務が役に立つわけである。また、売買業資本家は貨幣貸付において適切な担保設定をしなければならない。この提供される担保物件は債務不履行に際して売却され貸付貨幣の回収に役立つものであるが、それだけにその担保物件の商品価値を鑑識することは重要であり、その能力には高い水準が要求される。これにたいして、売買業資本家は、日頃の間断のない情報収集と商品売買において鍛えられた鑑識眼によって、その商品価値を評価し適切な担保設定を行うことができる。

更に、売買業資本家は貸付債権を安全無事に回収しなければならない。そのためには、そ

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

の債務者の状態についての不断の情報収集能力と債権取立能力が不可欠である。前者の情報収集能力は日頃の商品売買活動によって陶冶されており、また後者の債権取立能力も商品を信用で売った場合に生ずる債権の取立によって練磨されている。しかし、不幸にして債務不履行が発生した時は、その貸付のために債務者から提供された担保物件を売却し、貸付貨幣の回収が図られねばならない。この場合にも、その売却は不断の情報収集と自家薬籠中の商品売買の下に行われるのであり、こうした担保物件の売却にも売買業資本家の仕事を経験として役に立つのである。

以上に述べた条件を充足して売買業資本は貸金業資本への転換を行うのであるが、この転換、すなわち転業には、一般に、兼業の場合と専業の場合とがあり、資本家が二つの投下対象で価値増殖を行う場合は兼業となり、資本家が転換した投下対象だけで価値増殖を行う場合は専業となる。資本家はこの兼業と専業を自由に選択することができる。ここでの転業についていえば、売買業資本が本来の業務に貸金業を加えて価値増殖を行う場合は兼業となり、また、売買業資本が売買業を止めて貸金業に専念する場合は貸金専業となる。価値増殖の効率を基準とする資本家の判断によってどちらかが選択され、売買業資本から貸金業資本への転換が行われるわけである。

次節では、売買業資本から生産業資本への転換について考察しよう。

(8) 売買業資本から生産業資本への転換

売買業資本から生産業資本への転換が行われるためには、まず、売買業資本に生産要素(労働力と生産手段)商品購買用貨幣と資本家活動用貨幣が必要である。これにたいしては、売買業資本の流動資本、固定資本、利潤積立分が使用される。これらの貨幣を売買業資本家は生産業に投資するわけである。

次に、売買業資本は生産業に転換するためには、供給不足によって価格の上昇している、あるいは将来も好調な売れ行きを期待できる商品の存在が必要である。売買業資本は商品の仕入れと転売の過程で商品等に関する情報や知識の収集能力を活用し、そのような商品の発見を比較的容易に行うことができる。

また、売買業資本は、生産業に転換するために、人的には、堅実な購買係、有能な技術者、統率力のある監督者、達者な販売係、几帳面な会計係等、生産業資本家の活動を補助する者、及び生産、運輸、保管、店舗販売等に従事する勤勉な労働者の雇用が不可欠である。物的には質量共に適切な、工場建物、生産設備、道具、原料等の生産手段、及び店舗等の資本家活動用資材の調達が必要である。売買業資本家は、こうした補助能力、労働力、生産手段、資材商品の調達にたいしては、過去の商品売買で蓄積した情報や知識を動員し、また現在の情報収集能力を発揮して、それらの良質な商品を購入することができる。

更にまた、売買業資本が生産業資本へ転換するためには、生産設備等の建設期間、商品の生産・販売期間において使用できる貨幣の余裕が必要である。前者は建物や生産装置等の建設が行われる期間であり、後者は完成した生産設備によって初めて商品が生産・販売される期間である。これらの期間、貨幣収入がなくとも、必要な貨幣は用意されていなければならないわけである。

こうした条件の下で、売買業資本は生産業資本に転換する。売買業資本は販売の順調な商品、あるいは売れ行きが期待できる商品を購入ではなく生産によって獲得販売し、価値増殖の増進を図るわけである。この、売買業資本から生産業資本への転換にも、売買業と生産業が共に行われる兼業、生産業だけが行われる専業という二つの形がある。

以上が、売買業資本が生産業資本へ転換する仕方であるが、次節では、資本の具体的形式論において、貸金業資本に続いて売買業資本を展開する理由について考察することにしよう。

(9) 貸金業資本に続いて売買業資本を展開する理由

私の資本形式論は資本の発生論、資本の一般的定式論、資本の具体的形式論の三部から構成される⁷⁾。まず、資本の発生論においては、資本は貨幣論の最終規定である蓄蔵手段としての貨幣から発生することが明らかにされる。この蓄蔵手段としての貨幣は現在及び将来において購買や支払の予定のない、自由な貨幣であり、それ故に蓄えることを自己目的として蓄えられるものである⁸⁾。資本は、この蓄蔵手段としての貨幣が増殖目的で投下され増大して還流した場合に発生する⁹⁾。

この発生論を受けて、資本の一般的定式論においては、資本は $G-G'$ という定式をとることが明らかにされる。この $G-G'$ はいかなる資本にも共通な定式であり、その意味で資本の一般的定式である¹⁰⁾。この定式において貨幣は循環し増殖するのであるから、資本は貨幣の循環増殖体である。また、貨幣は価値の存在形態である故に、資本は価値の循環増殖体でもある。更に、資本が貨幣を循環増殖するためには、資本価値はその姿態を貨幣から他の姿態に変換し最後に再び貨幣姿態に復帰しなければならない。したがって、資本は価値の姿態変換体である。この資本価値の姿態変換は本体資本と資本家活動用資本とではその仕方を異にする。前者の本体資本における価値は価値超過分を伴って貨幣姿態で還流し、後者の資本家活動用資本における価値はその価値超過分の一部に姿態を変換し貨幣姿態で還流する。この価値超過分と資本家活動用資本の価値部分との差が価値増殖分である¹¹⁾。

更に、こうした資本価値の姿態変換による価値増殖は資本家の活動によって媒介され実現されるのであるが、資本家はこの価値増殖の実現のためには貨幣を特定の対象に投下しなければならないのであり、そのことによって資本の具体的形式が展開される。この資本の具体的形式の一つが貸金業資本である。私はこの貸金業資本を資本の具体的形式論の最初に展開

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

した。それは、貸金業資本には資本の引き揚げの容易性、転業の容易性、投資の容易性が存在するということに基づいていた¹²⁾。

まず、資本の引き揚げの容易性とは、その業務から撤退する時、貨幣形態での資本の引き揚げが容易であるという資本の特性を意味する。貸金業資本における本体資本の価値は貸付用貨幣と貸付債権の姿態をとっており、この貸付債権は元利支払日が確定されているために貨幣回収の時期、大きさを確定されている。このように貸金業資本においては、本体資本が貨幣及びそれに準ずる貸付債権として存在するために、資本の引き揚げの容易性は売買業資本、生産業資本に比して最も大きいと考えられる。この引き揚げの容易性に基づいて転業の容易性も貸金業資本の特質となる。貸金業資本家は容易に資本を引き揚げることができるために容易に転業できるからである。

また、貸金業資本は資本の引き揚げと転業を容易に行うことができるために、そもそも資本家は貸金業への投資を容易に行うことができる。貸金業資本においては資本の引き揚げと転業が最も容易である故に、資本家はそれらにさほどの配慮をすることなく容易に貸金業に投資することができるわけである¹³⁾。

こうして、貸金業資本は資本の引き揚げの容易性、転業の容易性、投資の容易性の特質によって、私の、資本の具体的形式論においては、その冒頭に位置付けられたのであるが、それにたいして、売買業資本はこの貸金業資本に続いてその中央に位置付けられる。その理由は、結論的にいえば、売買業資本における貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性という特質にある。資本家はこの、売買業における特質によって能動的で迅速な価値増殖を実現するのであり、このことによって、売買業資本は、貸金業資本に続いて、資本の具体的形式論の中央に展開されるわけである。

次節では、まず、売買業資本における貨幣投下と回収の能動性について、貸金業資本、生産業資本のそれと対比しつつ検討しよう。

(10) 貨幣投下と回収の能動性

一般に資本家は価値増殖を行うために貨幣を能動的に投下し能動的に回収しようとする。この能動的とは、主体的、意志的、積極的に自ら対象に働きかける、という意味である。資本家は価値超過の機会にたいして機を逸することなく主体的、意志的、積極的に貨幣を投下し貨幣を回収しようとするわけである。しかし、資本家における、こうした一般的な、貨幣投下と回収の能動性は貸金業資本、売買業資本、生産業資本において各々異なった様相を呈する。そこで、最初に、貨幣投下と回収の能動性について、そのうちの貨幣投下から検討を開始することにしよう。

まず、生産業資本についていえば、それは商品を任意に選択し購買することによって貨幣

投下を能動的に行うことができる。しかし、この資本は購買商品の種類、量、時機を生産遂行に適したものに限定される。それは、その商品が生産手段として使用されることに由来する。また、その購入先も生産手段として最適な商品を安定的に供給する売り手に限定される。

それにたいして、売買業資本はこうした生産からの規制を受けることなく自由に商品を購入できる。それは商品が転売されるために購買されるからである。売買業資本は転売目的で商品の種類、量、時機、売り手を任意に選択し購買するのであり、その点で、生産業資本と異なっており、機を逸することなく貨幣を能動的に投下できるわけである。

また、貸金業資本においては、その貨幣投下は貨幣貸付によって行われる。この貸付は借り手の登場とその借入承諾によって成立するのであるから、その貨幣投下の実現は受動的とならざるをえない。勿論、貸金業資本家は、場合によっては、貸付利率を引き下げる等によって貸付の促進を図るのであるが、借り手待ちであることに変わりはない。そのために、貸金業資本は、売買業資本と異なっており、機を逸することなく貨幣を投下できる、というわけにはいかないことになる。

それでは、貨幣回収の能動性はどうかであろうか。

売買業資本は仕入れ商品を、また生産業資本は製品商品を販売することによって貨幣を回収する。それらは売り手として価格、量、時機、場所等を主体的に選択して商品の販売を行うのであるが、この販売は商品購買によって実現されるのであるから、それによる貨幣の回収は受動的となる。したがって、商品販売については、売買業資本家も生産業資本家も、販売価格、量、時機、場所等を主体的に選択しその実現に努めることに止まり、その貨幣回収の能動性も商品販売によって貨幣の回収を試みることに止まるわけである。

この場合、生産業資本は一定量以上の商品を一定価格以上で一定期間内に販売することが必要となる。売上高の下限と販売期間の上限が設定されるのであるが、それは、その期間内に収入額が不足すれば、労働力と生産手段等の購買に支障が生じ、生産を継続することが困難となるからである。生産業資本は、商品販売による貨幣回収の能動性に生産による規制を受けることになる。それにたいして、売買業資本は生産を内包しないために商品販売による貨幣回収の能動性にこうした規制を受けることはない。それは商品の販売価格、量、時機を生産業資本に比して自由に選択できるわけである。

更に、生産業資本は販売用商品を生産によって獲得する故にその種類を特定され、またその調達に生産期間を必要とする。このために、生産業資本では、販売用商品が不足する場合には、機をみて貨幣の回収を試みる事が制約されることになる。それにたいして、売買業資本は取扱商品の種類を任意に選択できる上に、それを複数の場所、売り手から自由に仕入れることによって短期間に調達し、その販売実現に努めることによって貨幣回収を能動的に試みることができる。売買業資本は、生産に制約されることがないために、機を逸することなく販売によって貨幣回収を試みることができるわけである。

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

他方、貸金業資本における貨幣回収は貸付元本と利子の受領によって実現されるのであるが、その回収の時機は貨幣貸付契約時に確定された元利支払日に限定される。そのために、貸金業資本における貨幣回収には、機を逸することなく貨幣を回収できる、という能動性のもとより、機を逸することなく貨幣の回収を試みる、という能動性も存在しないことになる。貸付元利の受領による貨幣回収はその能動性に不可欠な時機の選択を欠いているわけである。

こうして、貨幣投下と回収の能動性については、まず、貸金業資本の場合、その貨幣投下は貨幣貸付が借り手待ちであるために受動的となり、また、その貨幣回収はその時を元利支払日に限定されるために時機の選択を制限されざるをえないのであって、貸金業資本の能動性には限界が存在することになる。他方、売買業資本と生産業資本においては、貨幣投下は商品の価格、量、時機、売り手等を主体的に選択し購買する点で能動的であり、また、貨幣回収は商品価格、量、時機、場所等を主体的に選択し販売が試みられる点で能動的である。しかし、この場合、生産業資本は、生産継続の必要によって商品の購買と販売を制約されるために、その貨幣投下と回収の能動性を規制されざるをえない。それにたいして、売買業資本は生産を内包しない故に商品の購買と販売を自由に行うことができるのであり、生産によってその貨幣投下と回収の能動性を規制されることはないのである。

以上を要するに、売買業資本は、貸金業資本、生産業資本と異なって、貨幣の投下を商品購買によって能動的に行うことができるのであり、また貨幣の回収を商品販売によって能動的に試みることができるのであって、それ故に、売買業資本は貨幣投下と回収の能動性をその資本形式の特質とすることができるのである。

次節では、売買業資本における貨幣投下と回収の迅速性について、貸金業資本、生産業資本のそれと対比しつつ検討しよう。

(11) 貨幣投下と回収の迅速性

一般に、資本は価値増殖のために貨幣を迅速に投下し、迅速に回収しなければならない。前節で述べた、貨幣投下と回収の能動性もこの迅速性を実現するために活用される。資本家は貨幣投下と回収に手間取るようであれば価値超過の機会を逸することになるわけである。しかしながら、この迅速性は貸金業資本、売買業資本、生産業資本においては各々その様相を異にする。

まず、貨幣投下の迅速性からいえば、売買業資本と生産業資本は、商品価格、量、時機、売り手等を主体的に選択し能動的に購買することによって貨幣を迅速に投下することができる。それらは、買い手として、機を逸することなく貨幣を投下することができるわけである。

とはいえ、両者には次のような相違がある。生産業資本は、生産継続のために、購買する生産手段商品の種類、価格、量、時機、売り手等を規制される。生産手段商品は、確定され

た種類について、その必要量を、予算内の価格で、時機を厳守して、安定的に供給する売り手から購買されなければならないからである。そこでは、貨幣投下の迅速性は生産手段商品の確実な調達実現のために利用されざるをえないのである。

それにたいして、売買業資本は、生産を内部にもたないために、有利な転売を期待できる商品についてその種類、量、時機、売り手等を自由に選択して購買できる。売買業資本は、生産業資本と異なって、貨幣投下の迅速性をより大きな売買差額取得のために利用できるわけである。要するに、両者は、生産を内包するか否かによって、商品購買による貨幣投下の迅速性の活用の仕方を異にするのである。

また、貸金業資本においては、貨幣投下は貨幣貸付によって行われるが、この貸付は借り手の登場を待って、それとの貨幣貸借契約によって成立するのであるから、その貨幣投下の実現は受動的となる。場合によっては、貸金業資本家は貸付利率の引き下げ等によって迅速な貸付による迅速な貨幣投下を試みるのであるが、借り手待ちであることは貨幣投下の迅速性の実現を制約することになる。貸金業資本は、貨幣貸付によって迅速に貨幣を投下する、というわけにはいかないのである。

以上は貨幣投下の迅速性であるが、それにたいして、貨幣回収の迅速性はどうかであろうか。

まず、生産業資本は生産要素を消費することによって商品を生産し、価格、量、時機、場所等を選択して販売を行い、迅速な貨幣回収を試みる。そこにおいて販売される商品は、その種類、価格、量、時機等を、内包する生産によって規制される。生産業資本家は、生産を継続するために、製品商品について、ある価格以上で、ある量以上を、ある期間内で販売しなければならないからである。生産業資本においては、商品販売による貨幣回収の迅速性は、ある期間内での販売高の確実な達成のために、利用されざるをえないわけである。

それにたいして、売買業資本は購買した商品の価格を付け替え、量、時機、場所等を主体的に選択し、その販売によって迅速な貨幣回収を試みる。この資本は生産を内包しない故にそれから規制されることはなく、その種類、価格、量、時機、場所等を自由に選択して商品販売することができる。売買業資本は、生産業資本と異なって、貨幣回収の迅速性をより大きな売買差額取得のために利用することが可能となるわけである。

また、生産業資本は販売用商品を生産によって獲得するために、その調達に期間を必要とする。これは、商品在庫が不足する際には、迅速な販売を制約することになる。それにたいして、売買業資本は複数の場所、売り手から商品を購入し、そのことによって迅速にその販売を試みることができる。更に、場合によっては、売買業資本は、仕入れ商品の種類を変更することによって、販売による貨幣回収を迅速に試みることができる。生産業資本では、生産によって商品が調達されるために、販売による貨幣回収の迅速性が制限されるのにたいして、売買業資本では、複数の商品が複数の仕入れ先から調達されるために、販売による貨幣回収の迅速性が実現されやすいわけである。

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

他方、貸金業資本は貸付元本と利子の受領によって貨幣を回収する。この元利の受領日は貨幣貸付契約において確定されたものであるから、貸金業資本は迅速な貨幣の回収を試みることはできない。貸付元利の受領日は既に決まっており、貸金業資本には貨幣回収の迅速性を実現する余地は存在しないわけである。

こうして、貨幣投下と回収の迅速性について、貸金業資本からいえば、それは貨幣貸付の実現が借り手待ちであることによって貨幣投下の迅速性を制限され、他方で貸付元利の受領日が確定されることによって貨幣回収の迅速性を制限される。また、生産業資本は、生産継続のために購買による貨幣投下の迅速性を制限される一方で、ある期間内での販売高の確実な達成のために、また販売用商品の調達に生産期間を要するために販売による貨幣回収の迅速性を制限される。それにたいして、売買業資本は、より大きな売買差額取得のために購買によって迅速な貨幣投下を実現する一方で、販売をより大きな売買差額取得のために利用し、また複数の仕入れ先からの商品調達や仕入れ商品種類の変更によって迅速な貨幣回収を試みることができる。

以上を要するに、貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性は、貸金業資本、生産業資本に比して、売買業資本において顕著に活用され発揮されるのであり、それ故にそれらは売買業資本に特有の性質であるといえることができる。

次節では、この売買業資本の特質に関連する、投資と投機について考察しておこう。

(12) 投資と投機

既述したように、一般に、資本は価値増殖を目的とし、年利潤率の最大化を志向して運動するのであるが、貨幣所有者が、この価値増殖のために、自由な貨幣をある対象に投下することを投資という。この自由とは、現在及び将来の購買や支払によって、用途を制限されないという意味である。

しかし、貨幣所有者が投資をしても、直ちに価値増殖が可能となるわけではない。貨幣投下から回収までの期間が必要となるからである。例えば、貸金業資本には貨幣貸付の成約待機期間と成約後の貸付期間がある。売買業資本には商品仕入れから販売までの期間がある。生産業資本には生産要素購買期間、生産期間、販売期間がある。更に、初期投資の場合には、それらに共通して開業準備期間が必要となる。特に、生産業資本は生産設備建設期間を必要とする。これらの期間には貨幣の回収も、価値の増殖も不可能である。

また、投資において競争相手が多ければ、大きな利潤率の実現は難しい。したがって、資本家は競争相手がいない、あるいは少ない商品種類、販売時機、販売場所を狙って投資行動を起こすわけである。

この投資にたいして、投機はどうであろうか。

まず、投機も、貨幣所有者が価値増殖のために自由な貨幣をある対象に投下するのであるから、投資の一種であることは間違いない。考えられる、投機の定義の一つは、投機とは資本価値喪失の危険を冒して投資する、というものである。例えば、昔の鉱山開発のような投資である。うまく鉱脈に遭遇し鉱石を採掘することによって価値増殖を実現できれば、その投資は成功したということになるが、そうでなければ資本価値を喪失することになる。山事（やまごと）という言葉はこうした失敗の危険性のある投資行動を投機として、また山師とはそうした行動をとる者を投機家として捉えたものである。

しかし、価値喪失の危険は、鉱山開発投資に限らず、どんな投資にも多かれ少なかれ存在し、投資に一般的なものであるから、投機という言葉も、資本価値喪失の危険を冒して投資する、という意味で使うことは適切ではない。

それにたいして、投機の定義として考えられる他の一つは、投機とは短期間に大きな利潤を獲得することによって他より著しく高い利潤率を達成する目的で投資する、ということである。この定義の特徴の一つは価値増殖を短期間に行うことである。既述したように、投資をしても、その価値増殖には貨幣投下から回収までの期間が必要となる。投機はこの期間をできるだけ短くして、できるだけ早く価値増殖を実現しようとする投資である。

この定義のもう一つの特徴は、投機が大きな利潤獲得によって他よりはるかに高い利潤率の達成を目的とすることである。前述したように、投資は競争相手が増えると高利潤率を維持することは困難となるが、投機は競争相手の多寡に関わらず大きな利潤を獲得し、著しく高い利潤率の達成を企図するものである。通常資本家はある期間をかけて高い利潤率の達成を目論むのに対して、投機家は短期間で他とはかけ離れた利潤を獲得し、他より著しく高い利潤率を達成しようとするわけである。本稿はこの定義を投機にふさわしいものと考え、以下、この定義に基づき論を進めることにする。

それでは、この投機を行うためには、どのような条件が必要であろうか。第一の条件は投機家が貨幣を能動的に投下し能動的に回収することである。投機は短期間で価値増殖を行う投資であるから、この貨幣投下と回収の能動性は不可欠である。また、投機は大きな利潤獲得によって大なる利潤率の達成を目論むのであるから、そのためにも貨幣投下と回収の能動性は必須である。第二の条件は貨幣投下と回収の迅速性である。投機家が短期間で価値増殖を実現し、より大なる利潤率を達成するためには、この貨幣投下と回収の迅速性は必須である。もし、貨幣投下と回収に手間取るようであれば、投機家は短期間で利潤を大きく獲得する機会を逸することになる。前述の貨幣投下と回収の能動性も貨幣を迅速に投下し迅速に回収するために役立つわけである。

このように、投機を行うためには貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性が必須であり、これらが投機遂行の条件となるのであるが、それでは、これらに照らしてみた場合、貸金業資本、売買業資本、生産業資本の具体的形式のうち、いずれが投機に最適な資本

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

形式となるのであろうか。

まず、貸金業資本においては、貨幣投下は、貨幣貸付の実現が借り手待ちであるために、その能動性と迅速性を制限され、また貨幣回収は、貸付元利の受領日が確定されるために、その能動性と迅速性を制限される。

他方、生産業資本は、商品の価格、量、時機、場所等を主体的に選択しつつ、購買によって貨幣投下を積極的に行い、また販売によって貨幣回収を積極的に試みる。しかし、この、購買による貨幣投下は、生産を継続するの必要のために、その能動性と迅速性を制限されざるをえない。また、その、販売による貨幣回収は、生産継続のために期間販売高の達成が優先され、更に販売用商品の調達に生産期間を要する故に、その能動性と迅速性を制限されることになる。

それにたいして、売買業資本は、生産を内包しない故に、自由に商品を購入することによって貨幣投下を能動的に行うことができるのであり、また自由な販売によって貨幣回収を能動的に試みることができるのである。更に、売買業資本は、より大きな売買差額取得のために、一方で購買によって迅速な貨幣投下を実現し、他方で販売によって迅速な貨幣回収を試みることができるのである。

こうして、投機に最適な資本形式は売買業資本ということになる。それは、貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性が売買業資本における特質であることに由来する。売買業資本は、商品購買によって能動的で迅速的な貨幣投下を実現し、商品販売によって能動的で迅速的な回収を試みることができるのであり、この特質が売買業資本をして投機に最適な資本形式たらしめる、というわけである。勿論、売買業資本は常に投機的な商品売買を追求し遂行しているわけではない。それは、通常は、さほどに短期でない期間において、さほど大きくない利潤の獲得と、さほど高くない利潤率に結果する商品売買を行っているのだから、投機的売買は機会あらばのことである。

(13) 結語

蓄蔵貨幣の所有者はその貨幣を何らかの対象に増殖目的で投下する。この貨幣増殖による価値増殖を定式化したものが $G - G'$ である。これはあらゆる資本に共通なものとして資本の一般的定式となる。しかし、それ故に、この定式は投資対象を特定してはいない。資本の一般的定式にたいして、資本の具体的な形式が展開される所以である。すなわち、資本家は特定の対象を選択することによって価値増殖を行い、その結果、この投資対象によって、資本はそれに特有な性質と具体的な形式を与えられるのである。

自由な蓄蔵貨幣が貸金業に投下されるならば、資本は貸金業資本としての特有な性質を付与され、 $G \cdots G'$ をその具体的な形式として付与される。その性質は資本の引き揚げの容易性、

転業の容易性、投資の容易性であり、貨幣貸付によって与えられるものである。この特質に基づいて、私は貸金業資本を資本の具体的形式論の冒頭に位置付けたわけである。

以上のことは既に別稿で明らかにしたことであるが、それを前提にして、本稿では、自由な蓄蔵貨幣が商品売買業に投下されるならば、資本は売買業資本としてそれに特有な性質、すなわち貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性という特質を与えられ、また $G - W \cdot W' - G'$ をその具体的形式として展開することが明らかにされた。この、貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性によって、資本は売買業による価値増殖を実現するのであり、それ故に、それらは売買業資本に特有の性質となるのである。

また、この特質のために、売買業資本は投機に最適な資本形式である、と結論されたのであった。投機とは短期間に大きな利潤と高い利潤率の達成を目論む投資であり、その遂行のためには、貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性は不可欠である。この、投機の遂行条件に照らしてみた場合、売買業資本は投機に最適な資本形式となるわけである。

以上を要するに、売買業資本は通常は非投機的な商品売買を、折あらば投機的な商品売買を遂行し、この二つの商品売買における貨幣投下と回収の能動性、貨幣投下と回収の迅速性という特質によって、資本の具体的形式論において貸金業資本の次に位置付けられるのである。

注

- 1) 資本の自由な転業については、小島①を参照されたい。
- 2) 貸金業資本から売買業資本への転換については、小島①を参照されたい。
- 3) 小島①では補助能力と労働力との区別をしなかったが、貸金業資本においてもその区別は存在する。貸金業資本家も自分の活動の補助者と労働者を雇用する。前者は信用調査、貸付、債権回収、会計等を行う補助能力の販売者である。後者は人や貨幣の運搬サービス、警備サービス等を生産する労働力販売者である。また、小島②でも、資本家の購入する補助能力と労働力との区別をしていないので、これを次のように訂正する。一般に、資本家活動用資本は、資本家活動用資材購入資本の他に、補助能力購入資本と労働力購入資本からなる。後二者によって、資本家は自分の活動を補助する者の補助能力と、有形物あるいは無形物の生産を行う労働者の労働力とを購入する。
- 4) 小島①は売買業資本の形式を $G - W - G'$ としていた。
- 5) 小島①では、貸金業資本において価値超過の機会ではなく価値増殖の機会という表現をとっていた。本稿では貸金業資本においても売買業資本においてもそれを価値超過の機会に改めることにする。本文でも述べたように、本体資本において、貨幣姿態での価値超過分から資本家活動用資本の補填分を回収した残りが価値増殖分である。したがって、価値増殖の機会という表現でも間違いではないが、価値超過の機会とした方が資本家活動の目標を直接に表現すると考えたからである。この目標というのは資本家の当面の目当てのことである。因みに、資本家の目的は利潤率の最大化である。
- 6) 小島①で述べたように、貸金業資本においては、資本と費用の節約ということを別にすれば、価

売買業資本 $G - W \cdot W' - G'$

値超過の機会が貨幣が貸し付けられる貨幣の投下時に限られる。その時に確定された貸付利子額が価値超過分の最大限となる。貨幣投下から回収までの間には貸付債権と担保物の保全が図られ、貨幣回収時には元利の確実な回収が果たされるのであり、それらには価値超過の機会は存在しないわけである。

- 7) 資本形式論の三部構成については、小島①②を参照されたい。
- 8) 蓄蔵手段としての貨幣については、小島③④を参照されたい。
- 9) 資本が蓄蔵手段としての貨幣から発生することについては、小島⑤を参照されたい。
- 10) $G - G'$ を資本の一般的定式とすることについては、小島⑥を参照されたい。
- 11) 本体資本と資本家活動用資本については、小島②を参照されたい。
- 12) 貸金業資本 $G \cdots G'$ を資本の具体的形式論の最初に展開することについては、小島①を参照されたい。
- 13) 小島①では、貸金業資本における投資の容易性は資本の引き揚げの容易性、転業の容易性に基づくことを指摘しただけであった。しかし、他に、貸金業への投資が容易となるのは、その店舗施設が比較的小規模であり、その備品が少数であるという理由にもよる。ここでそのことを指摘しておきたい。

参 考 ・ 引 用 文 献

- ①小島 寛 「貸金業資本 $G \cdots G'$ ——資本の具体的形式論の展開 1 ——」『東京経学会誌』第 247 号 2005 年 11 月
- ②小島 寛 「資本の一般的定式論の展開」『東京経学会誌』第 237 号 2004 年 1 月
- ③小島 寛 「世界貨幣と蓄蔵貨幣」『東京経学会誌』第 135 号 1984 年 3 月
- ④小島 寛 「『資本論』における蓄蔵貨幣論」山口重克・平林千牧編『マルクス経済学・方法と理論』時潮社 1984 年 12 月
- ⑤小島 寛 「資本に転化する貨幣」『東京経学会誌』第 145 号 1986 年 3 月
- ⑥小島 寛 「資本の一般的定式について」『東京経学会誌』第 160 号 1989 年 3 月